

障害福祉等に関するアンケート調査の概要

1 目的

障害者計画（計画期間：令和6年度～令和11年度）及び、第7期広島市障害福祉計画・第3期広島市障害児福祉計画（計画期間：令和6年度～令和8年度）の策定に当たり、障害者のニーズ等を把握し、計画策定の基礎資料とする。

2 調査内容（別添調査票を参照）（参考：平成28年度実施分）

(1) 設問数

54問

(2) 主な調査内容

調 査 区 分	主な調査項目
属性 (障害者本人の状況)	・年代、性別 ・居住区 ・障害種別 ・収入額及び主な収入源
生活の場	・現在の生活の場 ・地域生活の移行に伴う不安点 ・地域生活のニーズ ・今後必要な施策
日常生活	・日常生活で困っていること ・食事の準備 ・外出の状況
福祉サービス	・現在利用している福祉サービス ・今後必要な施策
就労	・現在の雇用形態等 ・就労についての不満 ・今後必要な施策
健康づくり	・健康診査の受診状況 ・日常的な運動の有無 ・今後必要な施策
情報・ICT利活用	・情報の入手方法 ・パソコン等の利用状況
相談等	・相談相手 ・相談しない(できない)理由 ・相談事業の充実のために必要な取組 ・相談支援事業者の認知状況 ・サービス等利用計画等の作成状況
権利を守る取組	・権利条約や障害者差別解消法の認知状況 ・市民理解の状況 ・差別の有無 ・今後必要な取組 ・成年後見制度
災害時の避難等	・災害時の避難方法 ・支援者の有無 ・災害時に困ること、不安に思うこと
障害者施策全般	・今後必要な施策 ・団体に期待する取組 ・自由記入欄

3 実施方法

(1) 対象者及び調査方法

区分	対象者数等		調査方法	
身体障害者	1,250 人	(郵送調査式) 市内在住の手帳所持者から無 作為抽出 (面談式) 団体に依頼予定	郵送自記式	
	(うち 100 人)		面談式	
知的障害者	1,100 人		郵送自記式	
	(うち 100 人)		面談式	
障害児	1,050 人		郵送自記式	
	(うち 100 人)		面談式	
精神障害者	入院 550 人		市内の精神科医療機関受診者	面談式
	通院 800 人			
難病患者	500 人	団体に依頼予定	郵送自記式	
	(うち 50 人)		面談式	
高次脳機能障害者	180 人	団体に依頼予定	郵送自記式	
	(うち 10 人)		面談式	
発達障害者	200 人	団体に依頼予定	郵送自記式	
	(うち 20 人)		面談式	
合計	5,630 人 〔 郵送自記式 3,900 人 面 談 式 1,730 人 〕			

- ※1 身体障害者及び知的障害者の郵送調査に係る対象者数は、「身体障害者」、「知的障害者」それぞれ 18 歳以上の手帳所持者を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 50%で算出した人数を基に設定した。
- ※2 身体障害者及び知的障害者の面談の対象者数は、必要標本数の 1 割（10 の位切捨て）とした。
- ※3 障害児の郵送調査に係る対象者数は、「身体障害者」、「知的障害者」それぞれの 18 歳未満の手帳所持者の合計を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 50%で算出した人数を基に設定した。
- ※4 障害児の面談の対象者数は、必要標本数の 1 割（10 の位切捨て）とした。
- ※5 精神障害者（入院）の対象者数は、市内病院の入院患者数を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 95%で算出した人数を基に設定した。
- ※6 精神障害者（通院）の対象者数は、自立支援医療（精神通院医療）受給者証所持者を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 75%で算出した人数を基に設定した。
- ※7 難病、高次脳機能障害、発達障害の対象者数は、母数が不明のため、前回実績（平成 29 年 1 月実施分）の調査数を基に設定した。面談の対象者数は、調査対象者数の 1 割とした。なお、面談については、当事者団体と協議の上、実施の有無を決定する。
- ※8 ※1～7 で算出した数値は概ね 50 人単位で整理した。

(2) 調査期間

令和 4 年 8 月（予定）